



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,144	7.8	276	—	469	—	286	888.4
2021年3月期	10,341	△13.0	△110	—	41	△92.6	28	△89.8

(注) 包括利益 2022年3月期 567百万円 (600.8%) 2021年3月期 81百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	12.77	—	2.2	2.1	2.5
2021年3月期	1.29	—	0.2	0.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 18百万円 2021年3月期 10百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期通期の連結経営成績との単純比較で対前期増減率を記載しております。
 (注2) 2022年3月期の経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,685	13,514	60.6	586.77
2021年3月期	22,131	13,084	57.6	568.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,145百万円 2021年3月期 12,739百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,227	△113	△1,527	3,190
2021年3月期	824	△981	1,273	3,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	464.5	1.1
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	47.0	1.0
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		104.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,500	12.2	290	4.7	390	△17.0	150	△47.6	6.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	26,180,000株	2021年3月期	26,180,000株
2022年3月期	3,775,991株	2021年3月期	3,775,991株
2022年3月期	22,404,009株	2021年3月期	22,404,009株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,987	7.6	289	—	512	—	259	—
2021年3月期	9,282	△9.8	△129	—	△14	—	12	△94.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	11.56		—					
2021年3月期	0.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,429	11,327	61.5	505.59
2021年3月期	19,007	11,203	58.9	500.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,327百万円 2021年3月期 11,203百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。ただし、財政状態および経営成績に与える影響は軽微のため、前連結会計年度末および前連結会計年度との諸数値の比較は、調整を加えることなく、単純比較を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響により、依然として厳しい状況が続いていることに加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの地政学的リスクの高まりにより先行きの不透明感は強まる状況となっております。わが国経済においても新型コロナウイルス感染症の収束が期待される一方、断続的な感染拡大に伴う緊急事態宣言などの発出により、社会・経済活動の本格的回復には至らず、さらに2022年の年明けより再び新たな変異株の感染が拡大したほか、半導体不足、円安や資源価格高騰に起因する原材料・燃料コストの上昇を背景に設備投資が抑制され、当企業グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、2021年2月に2022年3月期まで1年間延長することを公表いたしました中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当企業グループは脱炭素社会に向けて、収益基盤の多様化とともに、商品・技術の提供を通じた貢献にも取り組んでおります。当連結会計年度では、水素と同様に燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現に向けた発電等に用いる脱炭素燃料として期待されているアンモニアの計測に対応した熱式流量計、コリオリ流量計、渦流量計、容積流量計、タービン流量計などの多彩な流量計のラインアップを強みに拡販してまいりました。また、創業から70年以上の経験と知見や国内最高レベルの校正設備を活用し、お客様のご使用条件に合わせたメンテナンスや高精度・高品質な校正サービスを提供し、当社商品のみならず、他社製商品の校正サービスも提供するなど、ものづくりを支えるべく、お客様の課題解決に取り組んでまいりました。

なお、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底に取り組んでおります。

その結果、受注高は13,028百万円（前連結会計年度比22.5%増）、売上高は11,144百万円（同7.8%増）となりました。利益面は売上高の増加に伴い大きく改善したほか、原材料費や物流費の値上がりの影響を最小限にとどめるために当企業グループ内のサプライチェーン見直しを実施していることや、経費管理の徹底などにより、営業利益は276百万円（前連結会計年度は営業損失110百万円）、経常利益は469百万円（前連結会計年度は経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は286百万円（前連結会計年度比888.4%増）といずれの利益におきましても前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内は石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けが2023年3月期出荷分を受注するなど高水準で推移したこと、素材関連業界の中でも特に化学関連業界向けが継続的に堅調だったこと、また、海外においては中国、韓国向けが電気自動車をはじめとする電池関連業界向けを中心に需要が伸長したことなどにより8,955百万円（前連結会計年度比32.4%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

売上高は、国内は電力関連業界向けに天然ガス計測の大口案件を出荷したこと、受注が好調な半導体関連業界向けが順調に推移したこと、受注高同様に国内の化学関連業界向けが堅調だったこと、また、海外は電池関連業界向けが伸長したことなどにより7,510百万円（同17.3%増）と受注高同様に前連結会計年度を上回りました。

(システム部門)

国内システム案件は、受注高、売上高共に官公庁向けが大きく伸長しており、石油関連業界向けも前連結会計年度を上回ったものの、海外システム案件は、東南アジア地域において新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大に伴う行動制限などによる経済活動停滞の影響を大きく受け、低迷しております。その結果、受注高は1,670百万円(同5.1%増)と前連結会計年度を若干上回りましたが、売上高は国内向けの受注案件の多くが2023年3月期納期であることより、1,270百万円(同21.8%減)と前連結会計年度を下回りました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しておりますが、設備投資が既存設備の更新から修繕に移行する機運もあるなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。また、JCSS(計量法校正事業者登録制度)校正事業、他社製流量計の校正やメンテナンスの拡販を展開し、収益の純増に取り組んでまいりました。その結果、受注高は2,403百万円(同5.3%増)、売上高は2,363百万円(同2.2%増)と前連結会計年度を若干上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、21,685百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、10,746百万円となりました。これは主に、棚卸資産が423百万円増加しましたが、現金及び預金が322百万円、契約資産が153百万円(前連結会計年度末の流動資産の「その他」に契約資産162百万円が含まれております。)、未収入金が207百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、10,939百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が367百万円増加しましたが、建設仮勘定が408百万円、のれんが60百万円、ソフトウェアが48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ875百万円減少し、8,171百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、3,776百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が82百万円、未払法人税等が168百万円、賞与引当金が101百万円、契約負債が101百万円(前連結会計年度末の流動負債の「その他」に契約負債4百万円、前受金52百万円が含まれております。)それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,460百万円、修繕引当金が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は197百万円増加し、4,395百万円となりました。これは主に、長期借入金が168百万円、退職給付に係る負債が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、13,514百万円となりました。これは主に、利益剰余金が151百万円、為替換算調整勘定が220百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、3,190百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,227百万円（前連結会計年度は824百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費547百万円、売上債権及び契約資産の減少額220百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は113百万円（前連結会計年度は981百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入259百万円、定期預金の払戻による収入253百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出429百万円、定期預金の預入による支出210百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,527百万円（前連結会計年度は1,273百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額1,639百万円、長期借入金の返済による支出502百万円、配当金の支払額134百万円により資金が減少したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2年以上が経過してもなお新型コロナウイルス感染症の動向が見通せないことに加え、ロシアのウクライナ侵攻による社会情勢不安、また、資源価格の高騰に起因する原材料・燃料コストの上昇による企業収益の悪化により、当企業グループの収益に大きく影響をおよぼす顧客企業の設備投資計画が下押しされる懸念され、経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当企業グループは2022年3月に公表した新中期経営計画「Imagination2025」（2023年3月期から2025年3月期）において、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、当企業グループの企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供し、アジアNo. 1 センシング・ソリューション・カンパニーになるべく策定した「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」の各戦略を確実に実行し、厳しい経営環境をむしろチャンスと前向きに捉えることで、さらなる企業成長に繋げ、企業価値の向上を目指してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益290百万円、経常利益390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,558	3,458,457
受取手形及び売掛金	3,353,738	—
受取手形	—	481,239
電子記録債権	842,854	801,238
売掛金	—	2,920,508
契約資産	—	8,680
商品及び製品	686,375	764,107
仕掛品	428,147	574,203
原材料及び貯蔵品	1,341,932	1,541,561
その他	636,373	207,428
貸倒引当金	△4,518	△10,828
流動資産合計	11,065,461	10,746,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,679,093	1,739,253
機械装置及び運搬具(純額)	633,226	1,000,674
土地	5,753,786	5,755,476
リース資産(純額)	127,975	105,655
その他(純額)	670,388	233,833
有形固定資産合計	8,864,471	8,834,892
無形固定資産		
ソフトウェア	309,175	260,306
のれん	481,087	420,951
リース資産	4,338	2,142
その他	23,850	38,701
無形固定資産合計	818,451	722,102
投資その他の資産		
投資有価証券	256,281	250,640
長期貸付金	7,707	12,285
繰延税金資産	274,506	267,657
保険積立金	777,435	781,974
その他	80,466	83,442
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,747	1,382,351
固定資産合計	11,065,670	10,939,346
資産合計	22,131,131	21,685,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,430	658,312
短期借入金	2,757,203	1,296,611
リース債務	45,504	40,620
未払法人税等	18,695	187,375
契約負債	—	158,206
賞与引当金	418,879	520,151
修繕引当金	95,000	—
その他	938,306	914,806
流動負債合計	4,849,019	3,776,083
固定負債		
長期借入金	909,303	1,077,621
リース債務	99,058	76,742
繰延税金負債	307	—
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,237	10,535
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,555,170	1,624,349
資産除去債務	23,827	23,866
その他	74,943	60,262
固定負債合計	4,197,896	4,395,426
負債合計	9,046,916	8,171,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,313,179	5,464,796
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,247,322	9,398,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,838	41,555
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	195,651	416,506
退職給付に係る調整累計額	△133,674	△97,952
その他の包括利益累計額合計	3,491,743	3,747,037
非支配株主持分	345,149	368,456
純資産合計	13,084,215	13,514,432
負債純資産合計	22,131,131	21,685,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,341,798	11,144,674
売上原価	6,714,738	7,059,973
売上総利益	3,627,059	4,084,701
販売費及び一般管理費	3,737,168	3,807,761
営業利益又は営業損失(△)	△110,108	276,940
営業外収益		
受取利息	10,269	9,201
受取配当金	12,559	5,466
持分法による投資利益	10,832	18,411
受取賃貸料	77,300	77,080
為替差益	8,226	29,475
助成金収入	112,457	69,210
その他	40,168	40,100
営業外収益合計	271,814	248,945
営業外費用		
支払利息	26,085	22,318
賃貸収入原価	91,138	33,688
その他	2,951	261
営業外費用合計	120,175	56,269
経常利益	41,529	469,616
特別利益		
固定資産売却益	26,011	32,698
投資有価証券売却益	98,187	12,040
事業譲渡益	—	40,000
災害による保険金収入	10,678	—
特別利益合計	134,877	84,738
特別損失		
固定資産売却損	—	368
固定資産除却損	23,207	44,732
特別損失合計	23,207	45,100
税金等調整前当期純利益	153,199	509,254
法人税、住民税及び事業税	50,896	205,730
法人税等調整額	60,857	13,785
法人税等合計	111,754	219,515
当期純利益	41,444	289,738
非支配株主に帰属する当期純利益	12,504	3,698
親会社株主に帰属する当期純利益	28,939	286,040

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	41,444	289,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,848	△1,283
為替換算調整勘定	7,638	243,576
退職給付に係る調整額	20,326	35,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△220	181
その他の包括利益合計	39,593	278,197
包括利益	81,037	567,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,151	541,334
非支配株主に係る包括利益	13,886	26,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,122,305	5,418,663	△402,987	9,337,982
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			28,939		28,939
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,823			14,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,823	△105,484	—	△90,660
当期末残高	2,200,000	2,137,129	5,313,179	△402,987	9,247,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,989	3,386,928	189,615	△154,001	3,453,532	359,169	13,150,684
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							28,939
連結子会社株式の取得による持分の増減							14,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,848	—	6,035	20,326	38,211	△14,019	24,191
当期変動額合計	11,848	—	6,035	20,326	38,211	△14,019	△66,469
当期末残高	42,838	3,386,928	195,651	△133,674	3,491,743	345,149	13,084,215

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,137,129	5,313,179	△402,987	9,247,322
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			286,040		286,040
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,616	—	151,616
当期末残高	2,200,000	2,137,129	5,464,796	△402,987	9,398,938

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,838	3,386,928	195,651	△133,674	3,491,743	345,149	13,084,215
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							286,040
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,283	—	220,854	35,722	255,294	23,306	278,600
当期変動額合計	△1,283	—	220,854	35,722	255,294	23,306	430,217
当期末残高	41,555	3,386,928	416,506	△97,952	3,747,037	368,456	13,514,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,199	509,254
減価償却費	511,045	547,447
のれん償却額	60,135	60,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	5,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,255	98,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,847	102,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	411	△3,238
修繕引当金の増減額 (△は減少)	95,000	△95,000
受取利息及び受取配当金	△22,828	△14,667
支払利息	26,085	22,318
持分法による投資損益 (△は益)	△10,832	△18,411
災害による保険金収入	△10,678	—
助成金収入	△112,457	△69,210
事業譲渡損益 (△は益)	—	△40,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,187	△12,040
固定資産売却損益 (△は益)	△26,011	△32,329
固定資産除却損	23,207	44,732
売上債権の増減額 (△は増加)	325,591	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	220,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	198,996	△384,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,988	68,557
その他	△181,397	201,782
小計	771,165	1,212,627
利息及び配当金の受取額	23,457	14,629
利息の支払額	△25,928	△22,095
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,769	△47,006
災害による保険金の受取額	10,678	—
助成金の受取額	112,457	69,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,062	1,227,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,946	△210,621
定期預金の払戻による収入	126,007	253,023
有形固定資産の取得による支出	△855,192	△429,331
有形固定資産の売却による収入	37,084	4,170
有形固定資産の除却による支出	△20,848	△15,633
無形固定資産の取得による支出	△37,182	△35,627
無形固定資産の売却による収入	—	23,240
投資有価証券の取得による支出	△145	△161
投資有価証券の売却による収入	29,384	259,275
事業譲渡による収入	—	40,000
貸付けによる支出	△3,286	△4,089
貸付金の回収による収入	8,123	4,462
その他の支出	△33,425	△23,460
その他の収入	6,145	21,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,281	△113,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,524,579	△1,639,009
長期借入れによる収入	440,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△462,911	△502,156
リース債務の返済による支出	△81,036	△47,454
配当金の支払額	△134,424	△134,424
非支配株主への配当金の支払額	△9,943	△4,015
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273,756	△1,527,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,028	123,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,118,565	△289,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,878	3,479,444
現金及び現金同等物の期末残高	3,479,444	3,190,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料として特約店等に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」および「流動資産」の「その他」に含めていた「契約資産」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」として表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」および「契約負債」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,677千円減少し、販売費及び一般管理費は2,677千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益について与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高および1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にありますが、当連結会計年度末時点で入手可能な情報等を踏まえて、2023年3月期連結会計年度末までは、当該影響が緩やかに回復しつつも継続するとの仮定のもと、関連する会計上の見積りを行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	568.61円	586.77円
1株当たり当期純利益	1.29円	12.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	28,939	286,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	28,939	286,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
I. 生産実績					
センサ部門	6,416,057	61.5	7,535,281	65.0	1,119,223
システム部門	1,678,018	16.1	1,652,554	14.2	△25,464
サービス部門	2,329,875	22.4	2,415,233	20.8	85,357
合 計	10,423,951	100.0	11,603,069	100.0	1,179,117
II. 受注状況					
センサ部門	6,761,469	63.6	8,955,497	68.8	2,194,028
システム部門	1,588,757	14.9	1,670,129	12.8	81,371
サービス部門	2,282,473	21.5	2,403,074	18.4	120,601
合 計	10,632,700	100.0	13,028,700	100.0	2,396,000
期末受注残高	2,594,338		4,478,364		1,884,026
III. 販売実績					
センサ部門	6,405,023	61.9	7,510,847	67.4	1,105,824
システム部門	1,625,338	15.7	1,270,403	11.4	△354,934
サービス部門	2,311,436	22.4	2,363,422	21.2	51,986
合 計	10,341,798	100.0	11,144,674	100.0	802,875

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2022年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
小熊 仁	取締役兼執行役員	執行役員 マーケティング部門部長
寺尾 吉哉	社外取締役監査等委員	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター テクニカルスタッフ 寺尾技研 計量計測コンサルタント
松本 正	社外取締役監査等委員	株式会社チノー 顧問

2. 退任予定取締役

社外取締役監査等委員	加瀬 豊
社外取締役監査等委員	長野 和郎